



＜報告＞

健康危機発生時の研究者と行政官の連携に向けたワークショップ実施報告

佐々木由理¹⁾, 町田宗仁¹⁾, 大澤絵里¹⁾, 佐々木広視²⁾,
大曲貴夫³⁾, 斎藤智也³⁾, 曽根智史¹⁾

¹⁾ 国立保健医療科学院

²⁾ 環境省

³⁾ 国立健康危機管理研究機構

Report on the workshop for enhancing collaboration between researchers and government officials during health crises

SASAKI Yuri¹⁾, MACHIDA Munehito¹⁾, OSAWA Eri¹⁾, SASAKI Hiroshi²⁾,
OHMAGARI Norio³⁾, SAITO Tomoya³⁾, SONE Tomofumi¹⁾

¹⁾ National Institute of Public Health

²⁾ Ministry of the Environment

³⁾ Japan Institute for Health Security

抄録

目的：健康危機に対応するためのエビデンス創出と政策反映の迅速化を目的として、ワークショップ形式による研究者と行政官の対話の場を設け、その開催手法および協働体制構築の可能性を検討した。

方法：新型コロナウイルス感染症対策に従事した経験を持つ研究者と技術系行政官を対象に異なるテーマで2回の対面式ワークショップを実施した。各回の参加者は異なるメンバーとした。

結果：参加者の議論から、①平時からのネットワーク構築と相互理解の必要性、②研究と行政調査の役割分担の明確化、③迅速なデータ収集・解析基盤と専門人材の確保、④研究成果を政策に反映させる仕組みと政策の方向性の決定を担う行政トップ層への情報伝達強化などが共通の重要課題として抽出された。これらの提案は、短期的に実行可能な改善策と中長期的に整備すべき制度改革に整理された。

結論：本ワークショップは、研究者と行政官の顔の見える交流の場として有効であり、平時からの協働関係の構築を通じて、将来の健康危機対応をより実効的にするための具体的提言を導き出した。

キーワード：健康危機、研究者、行政官、ワークショップ、政策反映

Abstract

Objective: With the aim of enhancing the rapid generation of evidence and its reflection in policy during emergencies, we designed and conducted in-person workshops to facilitate dialogue between researchers and government officials. This study examined both the implementation methods of such workshops and the potential for building a collaborative framework.

Methods: Two in-person workshops on different themes were conducted with researchers and technical government officials who had experience in Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) countermeasures. Each workshop was held with a different group of participants.

Results: The discussions revealed four key recommendations: (1) establishing networks and mutual understanding between researchers and officials during normal times, (2) clarifying the roles and objectives

連絡先：佐々木由理

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6

2-3-6 Minami, Wako, Saitama 351-0197, Japan.

[令和7年11月6日受理]

of research versus administrative surveys, (3) developing rapid data collection and analysis systems with sufficient human resources, and (4) strengthening mechanisms for translating research findings into policy, including effective communication with senior decision-makers responsible for setting policy directions. The proposals were categorized into short-term actionable improvements and mid- to long-term structural reforms.

Conclusion: The workshops proved effective as a platform for face-to-face dialogue, providing concrete insights and practical recommendations for strengthening collaboration between researchers and government officials, thereby improving preparedness and response to future health crises.

keywords: health crisis, government officials, researchers, workshop, policy translation

(accepted for publication, November 6, 2025)

I. 緒言

新興感染症発生や災害時には、限られた時間の中で科学的根拠に基づく迅速な政策決定が求められる[1]。そのためには、エビデンスを即時かつ的確に収集・整理・蓄積し、実効性のある対策、政策に反映させる体制が必要である[1-3]。この体制の構築において鍵となるのが、専門的知見を提供する研究者と、政策を企画・実行する行政官の協調・連携である。しかし、両者は職業的な目的や評価基準、組織文化が根本的に異なる。そのため、平時から十分な協力関係を築けていない場合、健康危機時に情報共有や役割分担が不明確となり、エビデンス創出や政策反映が遅延するリスクが指摘されている[4-6]。また、研究者が行政的制約を理解していない場合には非現実的な提言に終始し、行政官が研究の不確実性を理解していない場合には過度な期待や誤った判断に繋がりかねない[7]。こうした問題意識は国際的にも共有されており、海外では研究者と行政官の協働を促進する枠組みや障壁が検討されている。たとえばコロンビアでは新型コロナウイルス感染症対応における学術と行政の連携要因が質的に分析され[8]、欧州やオーストラリアではエビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making, EBPM）を推進する取り組みの中で、ワークショップが実務者間の相互理解やシステム的視点の醸成に有効であることが報告されている[9]。さらに、イスラエルにおける新型コロナウイルス感染症対応では、政府が匿名化データを公開し、多様な分野の研究者・専門家と政策課題解決に取り組む試みが実践されている[10]。また、新型コロナウイルス感染症対応の国際的な協力構造や多分野協働の広がりを分析した研究も現れており[11,12]。学術と行政の協働が国際的課題として認識されていることがうかがえる。加えて、感染症研究の国際ネットワーク（Global Research Collaboration for Infectious Disease Preparedness : GloPID-R）や、WHO（World Health Organization）主導のACT-Accelerator（Access to COVID-19 Tools Accelerator）といった大規模な政策枠組みも、研究と行政の協働を基盤にしている[13,14]。しかし、これらの研究や取り組みの多くは特定領域や海外事例に焦点を当てており、日本における健康危機対応に即

した、研究者と行政官の協働体制構築の具体的手法を実践的に検討した報告は限られている。本研究は、新型コロナウイルス感染症対応に関与した研究者と行政官を対象に、対面型ワークショップを実施し、その開催手法および協働体制構築の可能性を検討した点に独自性がある。特に、実務経験者同士が具体的な課題を題材に対話することを通じて、平時からの関係構築と、健康危機に備えた戦略的協働のあり方を明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. ワークショップ設計

本研究に先立ち、新型コロナウイルス感染症対応における実務者（研究者および行政官）7名へのオンラインによるインタビューで聞き取り調査を実施した。その結果、研究者と行政官が実務経験を共有しながら対話する場として、ワークショップ形式の協働の場が有効であるだろうとの提案が得られた。

こうした検討を経て、実際に新型コロナウイルス感染症対応に携わった研究者および行政官を対象に、2024年1月に2つの異なるテーマのワークショップを対面で1回ずつ実施する運びとなった。各回の参加者は異なるメンバーとした。

2. 対象者

本研究は、新型コロナウイルス感染症対策に従事した実務レベル経験を有する厚生労働省の技術系行政官、および、その対策において実際にデータを取り扱い、疫学調査や分析業務、データに基づいた知見に関する論文の執筆等に携わった大学等所属の研究者を対象にすることとした。対象者を実務経験者としたのは、将来の健康危機が発生した際に、管理職として指揮を執ったり、研究を主導したりすることが期待される方々に議論いただくことが、今後の備えとなると考えたためである。対象者は本研究の目的に照らして、適切と判断される対象者を、研究者のネットワークを活用して抽出した。

3. ワークショップの内容と具体的な進行について

ワークショップにおいて検討を行ったテーマは、実務

経験を踏まえた上で検討すべき内容であり, かつ, コロナ禍において漠然と必要性は認識されていたが明確な対策が見出しづらかったテーマである①「NDB(National Database, レセプト情報・特定健診等情報データベース)を用いたインフルエンザの重症化率算出の経験を踏まえた大規模データベース施策への実装の提言」と②「感染リスクの把握に関する経験を踏まえた調査研究の提言」の2点とした。議論活性化と参加者の本来業務に影響を与えないという観点から, 2回の異なるテーマのワークショップは, いずれも対面かつ2時間30分の時間設定とした。

ワークショップ当日のプログラムは表1の通りである。各ワークショップの基調講演より, 以下の課題が提示された。第1回ワークショップにおいては, 「研究者(研究グループ)の見つけ方(1.1)」「研究依頼体制(1.2)」「緊急時対応力の強化(1.3)」「行政側の研究支援(1.4)」「迅速なデータ集計基盤の整備(1.5)」「データ利用の制約と改善(1.6)」「緊急時の情報送付手段(1.7)」「分析結果の公表と確認体制(1.8)」「結果の正確性と信頼確保(1.9)」であった。

第2回ワークショップにおいては, 「FETP (Field Epidemiology Training Program) 調査との分担(2.1)」「Research Priorityの制限(2.2)」「調査範囲の明確化(2.3)」「国・地方のデータ制度的障壁(2.4)」「調査と研究の違い(2.5)」「迅速なデータ収集の体制づくり(2.6)」「医療現場の負担軽減(2.7)」「迅速な解析体制の構築(2.8)」「結果の政策反映(2.9)」「突発的イベント対応(2.10)」

であった。

議論の活性化を期待し, 1グループあたり3~5名程度として, 1グループを研究者, もう1つを行政官の計2グループの構成とした。また, 司会進行や問題提起, グループ間の議論調整を行うためのファシリテーターを1名配置した。第1回ワークショップでは, 研究者3名, 行政官3名, 第2回ワークショップでは, 研究者5名, 行政官4名が参加した。個人作業として, 自分が関わった意思決定のためのエビデンス創出や検討会資料作成等について, 経験の結果(うまくいった/うまくいかなかった, 困難だった)と影響因子の統制可能性(自分の力が及ぶ/自分の力を超えている)を軸に整理する2×2フォーマットに基づいて, 各自が横長大判の付箋に, 思いつく限り, できるだけ多くマジックペンで書いた(図1)。この形式は, Kolbの経験学習モデルにおける「内省的観察」およびWeinerの帰属理論における「統制可能性と結果の関係」の視点を参考にした[15,16]。その後は職種内のグループ作業として, グループ内で話し合いながら, 各自が書いた付箋を, 模造紙(ホワイトボード)の2×2フォーマット(上記の4区分)に分類し, 参加者が類似の内容をグループ分けして意見をまとめ, 項目名をつけて整理した。

各グループが, 2×2フォーマットの下半分に位置する「うまくいかなかった・困難だった」象限(第3・第4象限)を中心に, 出された意見を発表し, 発表をもとに, 全員で, 上記でグルーピングされた項目(今後, 解決が必要な事項)を抽出した。その後, 全体で今後の制

表1 ワークショップの進行と参加者の作業内容

時間	ワークショップの進行	参加者の作業内容
10:00	班長挨拶, ワークショップの趣旨説明	
10:05	自己紹介(コロナ対策で担った役割を含む) 基調講演	自身の役割や経験を簡単に紹介
10:10	第1回: A先生「NDB活用によるコロナ対応支援」 第2回: B先生「感染リスクの把握に関する研究経験」	
~10:35	質疑応答	講演を聴講し, 質疑応答に参加
10:35	作業についての説明	説明を聞いて作業の流れを把握
10:40~11:30	【集中討議1】研究職・行政職に分かれて グループ討議(50分)	(1) グループに分かれる(研究職・行政職) (2) 個人作業: 「うまくいった/いかなかったこと」を付箋に記入 (3) グループ作業: 2×2フォーマットに分類・貼付 (4) グループ作業: 類似内容のグルーピング・命名(事務局補助) (5) 発表と全体討議による課題抽出
11:30~11:40	休憩	
11:40~12:20	【集中討議2】研究職・行政職混合グループで討議(40分)	(1) 混合グループに着席 (2) 集中討議1で抽出された課題について解決策を話し合い, 意見を出す →事務局が付箋に記入・模造紙にグルーピング貼付
12:20	集中討議のまとめ, 事後アンケート記入	解決策の整理とアンケートへの回答
12:25	主催者より閉会挨拶	
12:30	終了	

	自分の力が及ぶ	自分の力を超えている
うまくいった	研究者との密な連携	医務官の専門分野の多様性
うまくいなかった	コミュニケーション	必要な研究の全体像の把握

図1 グループワークで使用した2×2フォーマットと内容の例

度の提案や作業の流れの改善などの解決策を話し合い、あがった意見は、付箋に記入して、「短期的にできること」「中長期的に取り組むべきこと」に分けて貼っていき、議論を深めた。なお、本稿で示す「解決策提案の要約」は、厚生労働科学特別研究事業 平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを集積・創出する人材を育成するための研修プログラムの開発研究〔23CA2009〕研究班（研究代表者：曾根智史）において、共通の視点や課題ごとに整理・統合して作成されたものである。

（倫理面への配慮）

本研究は国立保健医療科学院 倫理審査委員会の承認を得て実施した（NIPH-IBRA#23026）。ワークショップについて事前に研究説明書、同意書を電子メールで対象者に送付し、協力依頼を行った。研究協力の同意が得られたものから、同意書を取得した。協力同意後、又はワークショップ実施後に同意撤回があったとしても不利益を被らないことを説明した。また、ワークショップは、研究者と行政官から、健康危機が発生した際の情報について収集するものであり、個人が特定される情報を得るものではないため、個人の人権を侵害する可能性はないことも説明した。

III. 結果

2回の異なるテーマのワークショップにおいて、各ワークショップの基調講演より提示された課題について、各ワークショップで研究者と行政官による議論から得られた解決策への提案の要約は以下の通りである。（詳細は、Appendix1,2 および厚生労働科学研究データベースに記載[17]）第1回ワークショップの「研究者の見つけ方（1.1）」では、人脈や学会参加を通じて、NDBに精通した研究者と行政官が平時から関係を築くこと、「研究依頼体制（1.2）」では、一個人の研究者への依頼は負担が大きく非効率のため、組織的に研究を分担して行う体制や複数の研究拠点の構築、「緊急時対応力の強化（1.3）」では緊急時の研究に備え、24時間以内に計画を立てられる体制づくり、各種対応の研究者と行政官の責任の明確化、「行政側の研究支援（1.4）」では、行政官も分析に関与し、学位取得などを通じて研究者との連携を強化すること、「迅速なデータ集計基盤の整備（1.5）」では、NDB活用のため、必要なエビデンスレベルの判断、アドバイスができる専門人材を行政内に配置、データ活用状況の把握、継続的研究体制の整備、「データ利用の制約と改善（1.6）」では、NDB利用の制限に関わる研究環境整備（データベースアクセスに関するデータ拠点からのリモート対応など）と制度改善、「緊急時の情報送付手段（1.7）」では、メールでのデータ送受信不可であるため宅配便を利用、ないし研究者に直接データを手交する現行制度を見直し、柔軟な対応が可能な規定整備、「分析結果の公表と確認体制（1.8）」ではNDB規定に詳しい研究者および行政官の人材の配置と、平時からのネットワーク構築、「結果の正確性と信頼確保（1.9）」では、研究過程の透明化（推論、計算過程の資料化）と方法の確立、研究者と行政官の情報共有といったことの必要性が示された（表2）。

第2回ワークショップの「FETP調査との分担（2.1）」では、既存の疫学調査に更に重ねて調査を行う意義（研究および政策的に必要な調査なのか）を確認、説明できるようにすること、「Research Priorityの制限（2.2）」では、

表2 第1回ワークショップ「NDB(National Database)を用いたインフルエンザの重症化率算出の経験を踏まえた大規模データベース施策への実装の提言」（課題1.1から1.9）

カテゴリー	主な提案（要点）
1.1 研究者の見つけ方	学会や人脈を通じ、NDBに精通した研究者と行政官が平時から関係を構築
1.2 研究依頼体制	個人依存を避け、複数拠点による組織的な研究体制を整備
1.3 緊急時対応力の強化	24時間以内に計画を策定できる仕組みと責任分担の明確化
1.4 行政側の研究支援	行政官も分析や研究に関与し、協働体制を強化
1.5 迅速なデータ集計基盤	専門人材の配置、データ活用状況の把握、継続的な研究体制
1.6 データ利用の制約と改善	1.2の問い合わせへの提案と同じ+NDB利用制限の緩和、リモートアクセスなど制度改善
1.7 緊急時の情報送付手段	宅配便・直接手交に代わる柔軟な仕組みを整備
1.8 分析結果の公表・確認	規定に詳しい人材の配置とネットワーク構築
1.9 結果の正確性と信頼確保	透明な研究過程の記録と行政官との情報共有

2グループ構成：研究者グループ3名；行政官グループ3名

*課題項目は、基調講演で提示された論点に基づく

表3 第2回ワークショップ「感染リスクの把握に関する経験を踏まえた調査研究の提言」(課題2.1から2.10)

カテゴリー	主な提案(要点)
2.1 FETP (Field Epidemiology Training Program) 調査との分担	行政調査との重複を避け、意義を説明できる体制を整備
2.2 Research priorityの制限	行政の「調査」と研究の目的の違いを理解し、平時から調整
2.3 調査範囲の明確化	全国・都市圏など対象範囲を明確化し、精度を担保
2.4 国・地方のデータ制度的障壁	データガバナンスを整備し、国・地方間の相互利用を可能に
2.5 調査と研究の違い	行政調査と研究を区別し、それぞれの評価と協力の在り方を明確化
2.6 迅速なデータ収集の体制づくり	倫理審査の迅速化、人材配置、役割分担の事前コミットメント
2.7 医療現場の負担軽減	2.6への提案と同じ
2.8 迅速な解析体制の構築	データサイエンティストの確保、橋渡し機関整備、緊急時ルール策定
2.9 結果の政策反映	必要情報のパッケージ化、中間解析、制度整備、トップ層への伝達
2.10 突発的イベント対応	2.9への提案と同じ+FF100(The First few hundred)など早期対応体制を継続的に適用

2グループ構成:研究者グループ5名:行政官グループ4名

*課題項目は、基調講演で提示された論点に基づく

**Field Epidemiology Training Program

「研究」と行政の行う「調査」の目的の違いを理解し合い、平時からのコミュニケーションをとること、データの公表や活用を円滑にするために調査段階から研究者を関与させること、「調査範囲の明確化(2.3)」では、日本全国なのか、都市圏のみなのか、調査の対象範囲を明確に定め、データの精度へ配慮すること、「国・地方のデータ制度的障壁(2.4)」では、データガバナンスを整備し、国と地方が相互にデータ活用できる仕組みを整備すること、「調査と研究の違い(2.5)」では、行政調査(例:積極的疫学調査)と研究を区別し、それぞれの評価や協力の在り方を明確にすること、「迅速なデータ収集の体制づくり(2.6)」および「医療現場の負担軽減(2.7)」では、研究者と行政官の目的共有、平時からの準備、倫理審査の迅速化、人材の適切配置と負担の分散(研究開始前に誰がどのような役割を果たすのかコミットメントを取る)、「迅速な解析体制の構築(2.8)」では、動けるデータサイエンティストの確保、行政と医療機関の橋渡し機関の整備、緊急時の倫理的ルールの事前策定、分業体制と利益共有の仕組みの構築、「結果の政策反映(2.9)」では、共通で知る必要のある内容の基本パッケージ化、方法論の共有、中間解析の活用、データ利活用の制度整備、行政のトップ層や広報担当者のトレーニング実施、「突発的イベント対応(2.10)」では、FF100(The first few hundred)などの早期対応体制の継続的適用といったことの必要性が示された(表3)。

以上のように、得られた提案は多岐にわたるが、特に重要な論点として以下の点が共通して強調された。第一に、平時から研究者と行政官がネットワークを構築し、互いの役割や制約を理解することが、危機時の迅速な対応を可能にする基盤となることが示された。第二に、研究と行政調査の目的や役割分担を明確化することにより、双方の連携が円滑になることが確認された。第三に、迅速なデータ収集・解析を可能とする基盤整備や専門人材の確保が不可欠であることが指摘された。さらに、研究

成果を政策へ反映させるための仕組みや、政策の方向性の決定を担う行政のトップ層への適切な情報伝達体制の必要性も強調された。

IV. 考察

1. ワークショップ形式による開催手法について

本ワークショップを通じて、研究者と行政官の双方から、平時における相互理解の重要性と、ワークショップという手法の有効性が確認された。特に、健康危機対応に関わった実務者同士が、具体的なトピックをもとに議論を行うことで、両者の思考の違いや課題認識の差異、そして協働の可能性が具体的に浮き彫りとなった。

その中でも、2×2フォーマットの導入は、実務者の経験の振り返りと課題共有に極めて有効であった。問題の性質(成功/失敗)と対応可能性(個人で可能/不可)という観点で経験を整理することで、参加者は自身の立場に固執せずに、相手方の状況や限界に対する理解を深めやすくなった。また、構造的に整理された付箋を元に全体で議論することで、表面的な意見交換では見えにくい本質的な課題の抽出と、解決に向けた建設的な提案が可能となった。このように、2×2フォーマットは、実務的な経験を「共有可能な知識」に変換し、学際的・実務横断的なチームの合意形成を支援するツールとしての有効性が確認された。

ワークショップは、小規模(1グループあたり3~5名)かつ対面形式とし、参加者が率直に意見を述べやすい環境を整えたことで、活発な議論と深い相互理解を促した。1グループあたりのこの人数設定は、発言しやすさと知見の集約のバランスをとる上で適切であったと考えられる。また、ワークショップ冒頭に設けた基調講演により、論点が明確化され、議論がスムーズに展開される効果も見られた。

開催時間については、参加者の負担を軽減しつつ、率

直な意見交換を確保するため、対面形式で2時間30分程度としたが、多忙な実務者の都合を踏まえた現実的な設定であったと考えられた。

2. 健康危機が発生した際の協働体制構築に向けて

(1) 平時からの相互理解とネットワーク構築の必要性

2回のワークショップを通じて共通して示されたのは、平時からの交流と信頼関係の構築が、健康危機対応の実効性を大きく左右するという認識であった。これは、新型コロナウイルス感染症への対応において、研究者と行政官が「何を優先すべきか」「何を重要と考えるか」に違いがあったことが課題として顕在化した経験に基づいている。

このような背景から、研究者と行政官が平時から互いの考え方や制約を理解し合うことが必要であるとの認識が共有された。具体的には、研究者が行政へ出向する、行政官が学会や研究会に参加するなどの人材交流に加え、今回実施したようなワークショップが、健康危機に向けた協働の準備段階として有効なツールになり得ることが示唆された。

実際の健康危機を題材とし、その経験者が議論に参加することで、「健康危機に研究者ができること／すべきこと」「行政官が依頼できること／依頼すべきこと」が具体的に見えてくる。このように、現実に即したトピックと当事者による議論を通じて、実働レベルの協働関係をあらかじめ構築しておくことが、将来の健康危機対応の鍵となると考えられる。

(2) 戦略的な連携によるデータベースの構築と国の事業化

また、健康危機発生時には、一部の研究者や機関に行政側からの依頼が集中する傾向にあり、更に研究者にとっては、論文業績などにならず、基本はボランティアベースで健康危機対応をする必要があったことが課題としてあがった。研究者と行政官が戦略的に連携し、大規模データベースの拠点を作ることや、健康危機に関する調査・研究については、研究者が獲得した研究費にエビデンスの創出を依存するのではなく、国の事業として位置づけることも考えていくべきであることが指摘された。

(3) データ収集・解析、政策反映の迅速化

迅速にデータを収集・解析し、政策に反映させるための課題には、データの二重入力やデータの構造化、倫理審査の実装化、一部の人への負担の集中に加えて、研究者と行政官でデータ提供の目的が明確化されていなかつたことで混乱が起りやすくなる傾向が指摘された。データの提供を必要とする背景や目的を共有することは重要である。更に、平時の備えとして、短期、中長期に課題を分けながら、平時に必要な情報をパッケージ化し、リサーチクエスチョンをある程度決めて、それらを共通認識としてもっておくことが、健康危機発生時の混乱を防ぐためには必要なのではないかと考えられた。

V. 結論

本ワークショップの実施を通じて得られた最も重要な知見は、対面かつ少人数での事例に基づく議論の場が、研究者と行政官の相互理解と実践的な協働の端緒となり得るという点であった。この形式は、抽象的な意見交換にとどまらず、実務に即した課題認識や解決策の提示を可能にし、今後の健康危機における連携体制構築のための再現可能なプロセスとして活用できると考えられる。

実際の議論からは、「平時からの継続的な交流の必要性」、「健康危機に備えた研究体制・データ基盤・ルールの整備」、「現場での効率的なデータ収集体制の構築」といった具体的な課題が浮き彫りとなった。また、「目的や組織文化の異なる関係者が平時から互いの立場を理解することの重要性」、「健康危機下で求められる調整機能を持つ組織の必要性」、「想定される分析手法に基づいた必要な情報のパッケージ化」といった応用可能な視点も得られた。これらの知見は、他の自治体や国レベルの対応体制の構築においても活用可能であり、実務者同士の効果的な連携のための実践的モデルの一例として位置づけられるだろう。

謝辞

本研究は、厚生労働科学特別研究事業班（平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを蓄積・創出する人材を育成するための研修プログラムの開発研究（23CA2009）研究代表者：曾根智史）の助成を受けて実施した。本研究にご協力いただいたすべての研究者および行政官の皆様、ならびにワークショップの企画立案、運営にあたり多大なるご助言、ご尽力を頂いた国立保健医療科学院の武村真治先生、遠藤有紀子様、齊藤由香様に深く感謝申し上げます。

引用文献

- [1] Salvador-Carulla L, Rosenberg S, Mendoza J, Tabatabaei-Jafari H. Rapid response to crisis: Health system lessons from the active period of COVID-19. *Health Policy Technol.* 2020;9(4):578-586.
- [2] 日本公衆衛生協会. 新型コロナウイルス感染症対応記録（続編）<2022年-2024年>. 2024. Japan Public Health Association. [Shingata corona virus kansenshotaio kiroku (Zokuhen) 2022-2024.] 2024. https://www.jpha.or.jp/sub/topics/2024/20241226_1.pdf (in Japanese) (accessed 2025-10-26)
- [3] Polisena J, Garrity C, Kamel C, Stevens A, Abou-Setta AM. Rapid review programs to support health care and policy decision making: a descriptive analysis of processes and methods. *Syst Rev.* 2015;4:26.
- [4] 藤垣裕子. 科学者の社会的責任. 岩波科学ライブラ

- リー. 東京: 岩波書店; 2018. Fujigaki Y. [Kagakusha no shakaiteki sekinin.] Iwanami Kagaku Library. Tokyo: Iwanami Shoten; 2018. (in Japanese)
- [5] 大住莊四郎. パブリック・マネジメント: 戰略行政への理論と実践. 東京: 日本評論社; 2002. Osumi S. [Public management: Senryaku gyosei e no riron to jissen.] Tokyo: Nihon Hyoronsha; 2002. (in Japanese)
- [6] NHK. “専門家と政府の関係などに課題”コロナ対策検証有識者会議. 2022. NHK.“Senmonka to seifu no kankei nado ni kadai”: Corona taisaku kensho yushikisha kaigi. 2022. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220714/k10013635361000.html> (in Japanese) (accessed 2025-10-26)
- [7] 岸本充生. 科学と政策の間のギャップの可視化と橋渡し—リスク学の知見の貢献. 研究技術計画. 2021;36(2):116-127. Kishimoto M. [Kagaku to seisaku no idea no gap no kashika to hashiwatashi: Risks-gaku no chiken no koken.] Kenkyu Gijutsu Keikaku. 2021;36(2):116-127. (in Japanese)
- [8] Rodriguez-Villamizar LA, Linares García J, Ruiz-Rodríguez M. Barriers and facilitators of academia-government collaboration in the context of the COVID-19 pandemic in Colombia: a qualitative study. Health Policy Plan. 2023;38(6):726-736.
- [9] Tobin R, Hallett J, Lobo R, Maycock BR. Taking a systems approach to explore the impacts and outcomes of a research and evaluation capacity building partnership: a protocol. BMJ Open. 2019;9(9):e026706. doi:10.1136/bmjjopen-2018-026706
- [10] Peleg M, Reichman A, Shachar S, et al. COVID-19 Datathon based on deidentified governmental data as an approach for solving policy challenges, increasing trust, and building a community: Case study. arXiv. Preprint posted online August 27, 2021. arXiv:2108.13068
- [11] Bianchini S, Müller M, Pelletier P, Wirtz K. Global health science leverages established collaboration network to fight COVID-19. arXiv. Preprint posted online February 1, 2021. arXiv:2102.00298
- [12] Cunningham E, Smyth B, Greene D. Collaboration in the time of COVID: a scientometric analysis of multidisciplinary SARS-CoV-2 research. Humanit Soc Sci Commun. 2021;8(1):1-8.
- [13] Norton A, Sigfrid L, Aderoba A, et al. Preparing for a pandemic: highlighting themes for research funding and practice—perspectives from the Global Research Collaboration for Infectious Disease Preparedness (GloPID-R). BMC Med. 2020;18(1):273.
- [14] World Health Organization. Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator. <https://www.who.int/initiatives/act-accelerator> (accessed 2025-09-09)
- [15] Kolb DA. Experiential learning: Experience as the source of learning and development. FT Press; 2014.
- [16] Weiner B. An attributional theory of achievement motivation and emotion. Psychol Rev. 1985;92(4):548-573.
- [17] 曾根智史, 研究代表者. 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「平時及び有事における政策決定に資する質の高いエビデンスを集積・創出する人材を育成するための研修プログラムの開発研究」(23CA2009) 令和5年度総括・分担研究報告書. 2023. Sone T, Kenkyu daihyosha. Health and Labour Sciences Research Grants, Policy Science General Research Project. [Heiji oyobi yuji ni okeru seisaku kettei ni shisuru shitsu no takai evidence o shuseki / soshutsu suru jinrai o ikusei suru tame no kenshu program no kaihatsu kenkyu.] (22BA2003) Report on Fiscal Year Reiwa 5. 2023. <https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/167765> (in Japanese) (accessed 2025-05-23)